



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月9日

上場会社名 ステラケミファ株式会社
コード番号 4109 URL <https://www.stella-chemifa.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 亜希

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 中島 康彦

TEL 06-4707-1512

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日

配当支払開始予定日

2023年6月2日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	35,382	5.1	3,514	23.3	4,347	23.8	2,280	57.5
2022年3月期	37,296	13.4	4,583	12.3	5,707	42.0	5,364	81.3

(注) 包括利益 2023年3月期 2,609百万円 (54.0%) 2022年3月期 5,671百万円 (112.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	186.03		5.4	7.8	9.9
2022年3月期	422.97		13.7	10.4	12.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 329百万円 2022年3月期 994百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	55,471	43,162	77.3	3,568.67
2022年3月期	56,598	42,728	74.5	3,369.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 42,875百万円 2022年3月期 42,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	5,634	3,281	3,717	14,728
2022年3月期	5,403	5,674	94	15,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		24.00		36.00	60.00	766	14.2	1.9
2023年3月期		30.00		30.00	60.00	735	32.3	1.7
2024年3月期(予想)		60.00						

(注) 2024年3月期の期末配当は、今後の業績見通しや株主還元方法の検討等を踏まえて判断することとしているため、未定であります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,300	8.7	2,800	20.3	2,450	43.7	1,650	27.7	137.33

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	13,213,248 株	2022年3月期	13,213,248 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,198,814 株	2022年3月期	699,457 株
期中平均株式数	2023年3月期	12,260,466 株	2022年3月期	12,683,891 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	20,482	12.1	2,509	41.4	3,591	28.6	1,801	57.9
2022年3月期	23,307	10.4	4,284	21.9	5,029	21.9	4,280	44.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	146.97	
2022年3月期	337.46	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	38,505		30,716		79.6		2,552.61	
2022年3月期	40,113		31,145		77.5		2,484.99	

(参考) 自己資本 2023年3月期 30,668百万円 2022年3月期 31,096百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が徐々に緩和されつつも、ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料価格の高騰や世界的な金融引き締めによる急激な為替変動など、依然として先行きが不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

当連結会計年度の業績におきましては、半導体部門について、出荷量は減少したものの、原材料価格上昇に伴う価格転嫁に努めたことにより、増収となりましたが、エネルギー部門および工業用フッ酸部門の出荷量が減少した結果、売上高は353億82百万円（前期比5.1%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に加え、主要原材料の無水フッ酸価格が中国市場の需給等の影響や円安進行により前連結会計年度と比較し上昇した結果、営業利益は35億14百万円（同23.3%減）となりました。また、持分法適用関連会社である衢州北斗星化学新材料有限公司について持分法による投資利益を計上したものの、営業利益の減少を受け、経常利益は43億47百万円（同23.8%減）となりました。さらに、有価証券の売却による投資有価証券売却益を特別利益に計上した一方で、高純度薬品事業のエネルギー部門におけるリチウムイオン二次電池用の添加剤について、増産を目的として保有している有形固定資産（建設仮勘定）の減損損失を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は22億80百万円（同57.5%減）となりました。

<高純度薬品>

高純度薬品事業につきましては、主力の半導体部門において、当社の主要販売先であるメモリメーカーを中心とした段階的な減産の影響により、出荷量は前連結会計年度と比較し減少したものの、原材料価格上昇に伴う価格転嫁に努めた結果、半導体部門の売上高は190億49百万円（前期比6.7%増）となりました。一方で、主にエネルギー部門および工業用フッ酸部門の出荷量が減少したことにより、高純度薬品事業の売上高は307億7百万円（同5.0%減）となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、主要原材料である無水フッ酸価格が前連結会計年度と比較し上昇した結果、営業利益は29億61百万円（同38.0%減）となりました。

<運輸>

運輸事業につきましては、運送関連等の取扱量が前連結会計年度を下回った結果、売上高は45億4百万円（前期比3.7%減）となりました。

利益面では、軽油価格の上昇等運送関連費用が増加したことにより、営業利益は5億33百万円（同30.2%減）となりました。

<メディカル>

メディカル事業を営むステラファーマ株式会社を連結子会社から持分法適用関連会社へと変更したため、当連結会計年度より当該セグメントの実績計上はありません。

前連結会計年度における売上高は1億円、営業損失は7億29百万円でした。

<その他>

その他事業につきましては、保険代理業収入等が前連結会計年度を下回った結果、売上高は1億70百万円（前期比10.0%減）、営業利益は30百万円（同46.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は286億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億66百万円(6.4%)減少しました。主な要因は、現金及び預金が7億98百万円、売掛金が15億4百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は268億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億39百万円(3.2%)増加しました。主な要因は、有形固定資産が9億57百万円増加したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は554億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億26百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は88億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億9百万円(9.3%)減少しました。主な要因は、未払法人税等が9億85百万円減少したことなどによります。固定負債は34億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億51百万円(16.0%)減少しました。主な要因は、長期借入金が9億32百万円減少したことなどによります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は123億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億60百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は431億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億34百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が14億54百万円、為替換算調整勘定が6億53百万円、控除項目である自己株式が13億48百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は77.3%(前連結会計年度末は74.5%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて8億10百万円減少し、当連結会計年度末は147億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、56億34百万円(前期比2億31百万円収入増加)となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益33億66百万円、減価償却費の計上25億93百万円、減損損失の計上19億26百万円、投資有価証券売却益12億58百万円、売上債権の減少16億88百万円、法人税等の支払額23億69百万円などです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、32億81百万円(同23億93百万円支出減少)となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出45億86百万円、投資有価証券の売却による収入12億95百万円などです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、37億17百万円(前期は94百万円の収入)となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出14億94百万円、自己株式の取得による支出13億48百万円、配当金の支払額8億25百万円などです。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しについて、高純度薬品事業において、エネルギー部門における原子力施設で使用される濃縮ホウ素（ボロン10）の販売拡大が見込まれるものの、主力事業である半導体部門について、半導体市況の減速を受け、販売が軟調に推移する見通しから、売上高は323億円（前年度比8.7%減）、営業利益28億円（同20.3%減）、経常利益24億50百万円（同43.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益16億50百万円（同27.7%減）を見込んでいます。

<当社グループの連結業績見通し>

	2023年3月期実績	2024年3月期 (予想)	前年度比
	百万円	百万円	%
売上高	35,382	32,300	△8.7
営業利益	3,514	2,800	△20.3
経常利益	4,347	2,450	△43.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,280	1,650	△27.7

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,895	15,097
受取手形	35	31
売掛金	8,542	7,038
電子記録債権	65	41
商品及び製品	2,175	2,124
仕掛品	1,510	1,701
原材料及び貯蔵品	1,584	1,671
その他	789	924
貸倒引当金	△17	△14
流動資産合計	30,581	28,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,147	22,593
減価償却累計額	△13,612	△14,026
建物及び構築物（純額）	6,535	8,567
機械装置及び運搬具	29,090	28,955
減価償却累計額	△24,317	△24,427
機械装置及び運搬具（純額）	4,772	4,527
土地	5,467	5,467
リース資産	132	165
建設仮勘定	3,147	1,833
その他	8,759	9,738
減価償却累計額	△7,148	△7,675
その他（純額）	1,611	2,063
有形固定資産合計	21,667	22,625
無形固定資産		
その他	375	261
無形固定資産合計	375	261
投資その他の資産		
投資有価証券	3,206	3,055
繰延税金資産	330	457
その他	437	458
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,973	3,970
固定資産合計	26,016	26,856
資産合計	56,598	55,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,743	1,469
電子記録債務	876	799
短期借入金	1,920	1,920
1年内返済予定の長期借入金	1,494	932
未払金	902	1,322
未払法人税等	1,370	384
賞与引当金	379	387
役員賞与引当金	55	36
設備関係電子記録債務	401	1,069
その他	660	573
流動負債合計	9,804	8,894
固定負債		
長期借入金	2,003	1,070
役員退職慰労引当金	31	34
株式給付引当金	99	121
退職給付に係る負債	956	950
資産除去債務	645	689
その他	329	548
固定負債合計	4,065	3,414
負債合計	13,869	12,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,829	4,829
資本剰余金	8,793	8,793
利益剰余金	29,450	30,904
自己株式	△1,642	△2,991
株主資本合計	41,430	41,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	42
繰延ヘッジ損益	46	—
為替換算調整勘定	643	1,296
その他の包括利益累計額合計	739	1,339
新株予約権	49	48
非支配株主持分	508	238
純資産合計	42,728	43,162
負債純資産合計	56,598	55,471

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	37,296	35,382
売上原価	28,394	27,972
売上総利益	8,902	7,410
販売費及び一般管理費	4,318	3,896
営業利益	4,583	3,514
営業外収益		
受取利息	10	34
受取配当金	3	3
持分法による投資利益	994	329
受取地代家賃	27	29
補助金収入	44	129
為替差益	102	283
受託研究収入	17	—
その他	39	197
営業外収益合計	1,240	1,008
営業外費用		
支払利息	35	32
減価償却費	6	—
株式交付費	37	—
デリバティブ評価損	3	130
保険解約損	16	—
その他	18	11
営業外費用合計	116	175
経常利益	5,707	4,347
特別利益		
固定資産売却益	21	13
関係会社株式売却益	1,182	—
投資有価証券売却益	—	1,258
持分変動利益	—	129
特別利益合計	1,203	1,401
特別損失		
固定資産廃棄損	70	453
固定資産売却損	0	1
減損損失	—	1,926
特別損失合計	70	2,382
税金等調整前当期純利益	6,840	3,366
法人税、住民税及び事業税	1,786	1,426
法人税等調整額	28	△43
法人税等合計	1,814	1,383
当期純利益	5,026	1,983
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△338	△297
親会社株主に帰属する当期純利益	5,364	2,280

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,026	1,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△7
繰延ヘッジ損益	35	△46
為替換算調整勘定	541	574
持分法適用会社に対する持分相当額	60	105
その他の包括利益合計	645	626
包括利益	5,671	2,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,949	2,880
非支配株主に係る包括利益	△278	△270

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,829	7,311	24,719	△795	36,065
当期変動額					
剰余金の配当			△634		△634
親会社株主に帰属する当期純利益			5,364		5,364
自己株式の取得				△847	△847
株式給付信託による自己株式の処分				0	0
連結子会社の増資による持分の増減		1,605			1,605
連結子会社株式の売却による持分の増減		△123			△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	1,481	4,730	△847	5,364
当期末残高	4,829	8,793	29,450	△1,642	41,430

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	42	11	101	155	50	486	36,758
当期変動額							
剰余金の配当							△634
親会社株主に帰属する当期純利益							5,364
自己株式の取得							△847
株式給付信託による自己株式の処分							0
連結子会社の増資による持分の増減							1,605
連結子会社株式の売却による持分の増減							△123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	35	542	584	△1	21	605
当期変動額合計	7	35	542	584	△1	21	5,969
当期末残高	50	46	643	739	49	508	42,728

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,829	8,793	29,450	△1,642	41,430
当期変動額					
剰余金の配当			△826		△826
親会社株主に帰属する当期純利益			2,280		2,280
自己株式の取得				△1,350	△1,350
株式給付信託による自己株式の処分				1	1
連結子会社の増資による持分の増減		－			－
連結子会社株式の売却による持分の増減		－			－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,454	△1,348	105
当期末残高	4,829	8,793	30,904	△2,991	41,536

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	50	46	643	739	49	508	42,728
当期変動額							
剰余金の配当							△826
親会社株主に帰属する当期純利益							2,280
自己株式の取得							△1,350
株式給付信託による自己株式の処分							1
連結子会社の増資による持分の増減							－
連結子会社株式の売却による持分の増減							－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	△46	653	599	△0	△270	328
当期変動額合計	△7	△46	653	599	△0	△270	434
当期末残高	42	－	1,296	1,339	48	238	43,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,840	3,366
減価償却費	2,713	2,593
減損損失	—	1,926
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	52	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24	21
受取利息及び受取配当金	△14	△38
支払利息	35	32
補助金収入	△44	△129
有形固定資産除売却損益 (△は益)	49	441
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,182	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,258
デリバティブ評価損益 (△は益)	3	130
持分法による投資損益 (△は益)	△994	△329
持分変動損益 (△は益)	—	△129
為替差損益 (△は益)	△237	△354
売上債権の増減額 (△は増加)	10	1,688
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,128	△130
仕入債務の増減額 (△は減少)	482	△446
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△139	328
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△35	143
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△40	△480
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△73	△219
その他	402	84
小計	6,731	7,225
利息及び配当金の受取額	14	682
利息の支払額	△35	△32
補助金の受取額	44	129
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,351	△2,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,403	5,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△399	△333
定期預金の払戻による収入	389	332
有形固定資産の取得による支出	△2,702	△4,586
有形固定資産の売却による収入	66	19
無形固定資産の取得による支出	△18	△2
投資有価証券の取得による支出	△306	△2
投資有価証券の売却による収入	—	1,295
関係会社株式の取得による支出	△516	—
関係会社株式の売却による収入	243	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,511	—
その他の支出	△15	△34
その他の収入	96	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,674	△3,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,004	△1,494
非支配株主からの払込みによる収入	3,616	—
自己株式の取得による支出	△847	△1,348
リース債務の返済による支出	△36	△48
配当金の支払額	△633	△825
財務活動によるキャッシュ・フロー	94	△3,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	469	554
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292	△810
現金及び現金同等物の期首残高	15,245	15,538
現金及び現金同等物の期末残高	15,538	14,728

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、取締役会、経営会議において、当社グループ全体を包括的に把握し、各子会社ごとの報告を基礎とした各事業別の戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業別のセグメントから構成されており、「高純度薬品事業」、「運輸事業」の2つを報告セグメントとしています。

「高純度薬品事業」は、高純度薬品の製造、販売を行っています。「運輸事業」は、化学薬品等の輸送、保管および通関業務などを行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、ステラファーマ株式会社の株式の一部を売却し、同社を連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しています。これに伴い、当連結会計年度より「メディカル」を報告セグメントから除外しています。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,330	4,676	100	37,107	189	37,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	251	3,145	—	3,396	215	3,611
計	32,581	7,822	100	40,503	404	40,908
セグメント利益又は損失 (△)	4,776	764	△729	4,811	20	4,832
セグメント資産	46,595	9,992	—	56,588	268	56,856
その他の項目						
減価償却費	2,179	504	28	2,712	0	2,713
減損損失	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	1,996	—	1,032	3,028	—	3,028
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,087	512	46	2,647	1	2,648

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,707	4,504	35,212	170	35,382
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3,275	3,275	228	3,504
計	30,707	7,780	38,487	399	38,887
セグメント利益	2,961	533	3,494	30	3,525
セグメント資産	45,876	9,586	55,462	290	55,753
その他の項目					
減価償却費	2,106	486	2,592	0	2,593
減損損失	1,926	—	1,926	—	1,926
持分法適用会社への 投資額	2,921	—	2,921	—	2,921
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	4,868	539	5,407	0	5,408

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業を含んでいます。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,503	38,487
「その他」の区分の売上高	404	399
セグメント間取引消去	△3,611	△3,504
連結財務諸表の売上高	37,296	35,382

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,811	3,494
「その他」の区分の利益	20	30
セグメント間取引消去	△248	△11
連結財務諸表の営業利益	4,583	3,514

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	56,588	55,462
「その他」の区分の資産	268	290
全社資産(注)	59	8
その他の調整額	△317	△290
連結財務諸表の資産合計	56,598	55,471

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の長期投資資金(投資有価証券および会員権)です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,369円93銭	1株当たり純資産額	3,568円67銭
1株当たり当期純利益	422円97銭	1株当たり当期純利益	186円03銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式および1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式(当連結会計年度末137,900株、期中平均株式数138,271株)を控除して算定しています。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,728	43,162
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	557	286
(うち新株予約権(百万円))	(49)	(48)
(うち非支配株主持分(百万円))	(508)	(238)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,170	42,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,513	12,014

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,364	2,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,364	2,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,683	12,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。